

第6回国際コンファレンス

「世界同時金融危機下のアジア金融セクターの視点」

セッション I 「プルーデンス規制とアジア地域の銀行のビジネスモデル」

世界同時金融危機のアジア金融セクターへの影響

岡野 進
株式会社大和総研
執行役員兼常務理事

概要

- 1 直接的影響 - サブプライム問題に関連した損失は小さかった。
 - 1-1 サブプライム問題による直接的な金融機関への影響は日本を含むアジア諸国では比較にならないほど小さかった。
 - 1-2 主要金融市場でドル不足が発生した。いくつかのアジアの金融機関もドル不足状況に陥った。
 - 1-3 アジア諸国の外貨準備の蓄積が 1997 年型の通貨危機の発生を防いだ。
- 2 1997 年通貨危機以降のアジア諸国における金融改革
 - 2-1 1997 年の通貨危機後に行われたアジア諸国の金融改革はアジア地域において、より強固な金融システムをもたらした。
 - ◎ 銀行の資本増強
 - ◎ 金融機関の統合再編
 - ◎ 外国資本および外国金融機関の参入
 - ◎ 金融監督の改善
 - ◎ 倒産法制の整備、預金保険の導入整備
 - 2-2 アジア通貨の為替レートは韓国を除き安定していた。アジアの株式市場はリーマンショックの直撃を受けたものの、2007 年のピーク近くまで回復してきている。
- 3 実物経済を通じた間接的影響
 - 3-1 米国における耐久財、とりわけ自動車需要の減退は、アジア諸国の製造業生産の急激な落ち込みにつながった。
 - 3-2 日本の輸出はすべての地域で 2008 年初めから明確に減少した。輸出の減少は製造業生産の非常に大きな減少につながった。
 - 3-3 企業倒産件数は増大しているが、倒産企業の負債総額は大きくない。今回の景気拡張期における不動産価格上昇はバブル時と比較して穏やかだったため不動産業向け不良債権も大きくない。
 - 3-4 日本は欧米輸出の大きな減少に苦しんでいるが、その金融市場への影響度合いはバブル後の状況とは比較できないほど小さい。